

2019年度

事業報告

及び

計算書類等

一般財団法人

愛知・名古屋アジア競技大会組織委員会

# 目 次

	頁
1 事業報告書 .....	1 ~ 2
2 収支決算概要 .....	3
3 計算書類等 .....	5 ~ 14

## 1 事業報告書（事業期間：2019年5月30日から2020年3月31日まで）

当組織委員会は、第20回アジア競技大会の準備及び運営に関する事業を行い、競技大会を成功させることを目的に2019年5月に設立されました。

設立初年度の2019年度は、開催準備・運営を行う上で必要となる各分野における基礎的な事項と、大まかな準備スケジュールを示した大会開催基本計画策定のほか、競技会場の仮決定や選手村の検討など、各種事業を計画的に進めました。また、大会を象徴し、大会の認知度やブランド力を高めるうえで重要なコンテンツとなるエンブレムを作成しました。

さらに、幅広い支援の獲得など、大会の準備及び運営を円滑に進めるため、公益財団法人への移行を目指し、公益認定申請を行いました。

### 2019年度の主な実施事業

#### 1 大会開催基本計画の策定など着実な準備の推進

##### ① 大会開催基本計画の策定

- ・大会の概要や競技、競技大会施設（競技会場・選手村）、宿泊、輸送など、15の運営分野について定める大会開催基本計画を作成し、11月にアジア・オリンピック評議会（OCA）に提出した。

##### ② 大会運営計画の検討

- ・仮決定した35競技会場のうち10会場について、選手団輸送及び観客の輸送にかかる輸送手段や輸送ルートの検討、必要な輸送力の推計、渋滞箇所等の課題の調査と対応策の検討を行った。
- ・宿泊について、大会関係者の宿泊施設の確保に向け、ホテルを個別訪問し、また、業界団体が主催する会合に参加するなどして、協力依頼を行った。

##### ③ 競技会場の仮決定

- ・パリオリンピックで実施される中核28競技について、市町村の提案や競技団体の意向等を踏まえ、調整が整った35競技会場を仮決定した。

##### ④ 選手村の検討

- ・メイン選手村（名古屋競馬場跡地）に整備する宿泊施設やサービス施設（ダイニング、診療所等）の基本的な仕様やゾーニング等の検討を行った。
- ・選手村の分散について、先催大会の状況（必要機能や競技ごとの選手数）を踏まえ、分散候補施設となるホテル等を個別訪問するなどして、分散候補地の調査を行った。

### ⑤マーケティング活動の推進

- ・ スポンサーのセールス活動等を行うマーケティング専任代理店の選定に向け、OCAとの調整や、日本オリンピック委員会（JOC）、先催大会等の組織委員会などからの情報収集を行い、選定に必要な要件についての検討を行った。
- ・ 大会エンブレムを始めとした知的財産の保護のため、知的財産保護マニュアルを作成するとともに、使用の詳細を定めたスタイルガイドを策定した。

### ⑥広報活動

- ・ 10月に大会スローガン「IMAGINE ONE ASIA ここで、ひとつに。」を、3月に大会エンブレムを決定した。
- ・ 5月に公式HPを、9月にSNSを開設した。
- ・ 2022年第19回杭州アジア競技大会組織委員会（HAGOC）との共同PR動画の作成を開始した。

## 2 組織委員会の体制整備

- ・ 2020年夏頃の公益法人への移行を目指し、3月に内閣府に対して、公益認定申請を行った。

2 収支決算概要（事業期間：2019年5月30日から2020年3月31日まで）

I 一般正味財産増減の部

収益の部 . . . 527百万円 (①)

地方公共団体負担金（愛知県・名古屋市） 453百万円  
 （愛知県：302百万円 / 名古屋市：151百万円）

民間助成金（toto助成金） 54百万円

指定正味財産からの振替額 19百万円

費用の部 . . . 133百万円 (②)

事業費 119百万円

〔 大会開催基本計画の策定、大会運営計画の検討、  
 競技会場の仮決定、選手村の検討、  
 マーケティング活動の推進、広報活動の実施 等 〕

管理費 14百万円

〔 組織委員会の体制整備 等 〕

一般正味財産期末残高 (①-②) . . . 393百万円 (③)

II 指定正味財産増減の部

設立者拠出金（愛知県・名古屋市・JOC） 40百万円 (④)

（愛知県：17百万円 / 名古屋市：8百万円 / JOC：13百万円）

〔 一般正味財産への振替額 . . . 19百万円 (⑤) 〕

指定正味財産期末残高 (④-⑤) . . . 20百万円 (⑥)

III 正味財産期末残高

正味財産期末残高 (③+⑥) . . . 414百万円

（OCAへの保証預託金212百万円及び基本財産3百万円含む）

※百万円未満は切り捨て



### 3 計算書類等



## 貸借対照表

2020年03月31日 現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
<b>I 資産の部</b>			
1. 流動資産			
現金預金	220,513,856	—	—
未収金	54,953,000	—	—
流動資産合計	275,466,856	—	—
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	3,000,000	—	—
基本財産合計	3,000,000	—	—
(2) その他固定資産			
預託金	212,160,000	—	—
その他固定資産合計	212,160,000	—	—
固定資産合計	215,160,000	—	—
資産合計	490,626,856	—	—
<b>II 負債の部</b>			
1. 流動負債			
未払金	73,936,830	—	—
預り金	49,200	—	—
賞与引当金	2,004,628	—	—
流動負債合計	75,990,658	—	—
負債合計	75,990,658	—	—
<b>III 正味財産の部</b>			
1. 指定正味財産	20,997,246	—	—
寄付金	20,997,246	—	—
(うち基本財産への充当額)	(3,000,000)	—	—
2. 一般正味財産	393,638,952	—	—
正味財産合計	414,636,198	—	—
負債及び正味財産合計	490,626,856	—	—

# 正味財産増減計算書

2019年05月30日 から 2020年03月31日 まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取負担金等	508,600,000	—	—
愛知県受取負担金	302,431,000	—	—
名古屋市受取負担金	151,216,000	—	—
民間助成金	54,953,000	—	—
受取寄付金	19,002,754	—	—
受取寄付金振替額（指定正味財産から振替）	19,002,754	—	—
雑収益	1,786	—	—
受取利息	1,786	—	—
経常収益計	527,604,540	—	—
(2) 経常費用			
事業費	119,287,465	—	—
給料手当	7,028,649	—	—
賞与引当金繰入額	1,366,792	—	—
法定福利費	4,560,982	—	—
福利厚生費	14,875	—	—
謝金	1,538,264	—	—
旅費交通費	6,835,954	—	—
消耗品費	758,473	—	—
印刷製本費	1,446,321	—	—
光熱水料費	282,088	—	—
支払手数料	37,067	—	—
通信運搬費	1,354,456	—	—
広告宣伝費	35,203,028	—	—
委託費	56,684,950	—	—
賃借料	1,890,402	—	—
消耗什器備品費	95,850	—	—
租税公課	120,295	—	—
研修費	66,856	—	—
廃棄物処理費	2,163	—	—
管理費	14,678,123	—	—
給料手当	3,280,036	—	—
賞与引当金繰入額	637,836	—	—
法定福利費	2,128,459	—	—
福利厚生費	6,941	—	—
謝金	1,371,536	—	—

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
旅費交通費	1,034,902	—	—
会議費	548,140	—	—
消耗品費	353,955	—	—
印刷製本費	674,949	—	—
光熱水料費	131,641	—	—
支払手数料	14,497	—	—
通信運搬費	630,019	—	—
委託費	2,892,038	—	—
賃借料	877,010	—	—
消耗什器備品費	15,750	—	—
租税公課	55,205	—	—
研修費	24,200	—	—
廃棄物処理費	1,009	—	—
経常費用計	133,965,588	—	—
当期経常増減額	393,638,952	—	—
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	—	—
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	—	—
当期経常外増減額	0	—	—
当期一般正味財産増減額	393,638,952	—	—
一般正味財産期首残高	0	—	—
一般正味財産期末残高	393,638,952	—	—
II 指定正味財産増減の部			
受取寄付金	40,000,000	—	—
愛知県受取寄付金	17,780,000	—	—
名古屋市受取寄付金	8,890,000	—	—
(公財)日本オリンピック委員会受取寄付金	13,330,000	—	—
一般正味財産への振替額	△19,002,754	—	—
寄付金(一般正味財産への振替)	△19,002,754	—	—
当期指定正味財産増減額	20,997,246	—	—
指定正味財産期首残高	0	—	—
指定正味財産期末残高	20,997,246	—	—
III 正味財産期末残高	414,636,198	—	—

## 財務諸表に対する注記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 引当金の計上基準

賞与引当金 … 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込み額のうち当期に帰属する額を計上している。

#### (2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

### 2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	0	3,000,000	0	3,000,000
小計	0	3,000,000	0	3,000,000
特定資産	0	0	0	0
小計	0	0	0	0
合計	0	3,000,000	0	3,000,000

### 3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
定期預金	3,000,000	3,000,000	0	0
小計	3,000,000	3,000,000	0	0
特定資産	0	0	0	0
小計	0	0	0	0
合計	3,000,000	3,000,000	0	0

4. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
助成金 スポーツ振興 くじ助成金	独立行政法人日 本スポーツ振興 センター	0	54,953,000	0	54,953,000	未収金
合計		0	54,953,000	0	54,953,000	

5. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内容	金額
経常収益への振替額	
給料手当、法定福利費計上による振替	19,002,745
合計	19,002,745

## 附属明細書

### 1 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記に記載しているため省略する。

### 2 引当金の明細

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	0	2,004,628	0	0	2,004,628

## 事業報告の附属明細書

### 1. 該当がありません

## 財産目録

2020年03月31日 現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金 額
資産の部			
流動資産			
現金預金			
普通預金	三菱UFJ銀行 愛知県庁出張所	運転資金	220,513,856
未収金	日本スポーツ振興センター	日本スポーツ振興センターからの助成金	54,953,000
流動資産合計			275,466,856
固定資産			
基本財産			
定期預金	三菱UFJ銀行 愛知県庁出張所	運用益を事業に使用している	3,000,000
その他固定資産			
預託金		大会開催保証預託金	212,160,000
固定資産合計			215,160,000
資産合計			490,626,856
負債の部			
流動負債			
未払金	株式会社新東通信等	事業者等に対する未払金	73,936,830
預り金		源泉所得税等の預り金	49,200
賞与引当金		従事する職員の賞与引当金	2,004,628
流動負債合計			75,990,658
負債合計			75,990,658
正味財産			414,636,198

# 監査報告書

2020年 6月 4日

一般財団法人 愛知・名古屋アジア競技大会組織委員会  
会長（代表理事） 大村 秀章 殿

監事 前田 貢  
監事 岩間 千晃  
監事 柘植 里恵

私たち監事は、2019年5月30日から2020年3月31日までの2019年度における理事の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

## 1. 監査の方法及びその内容

私たち監事は、理事及び使用人と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿及び関連する書類の調査を行い、当該年度に係る計算書類等（貸借対照表、正味財産増減計算書及びこれらの附属明細書並びに財産目録）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告は、法令及び定款に従い、当法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

### (2) 計算書類等の監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

以上